

豊かさを実感できるまちづくり

世界との交流拠点として
市民が誇れる都市をつくる

平成23年3月定例市議会が、2月10日から3月9日まで開かれ、平成23年度予算などが審議されました。同議会の冒頭に小泉市長が行った施政方針演説の概要をお知らせします。



施政方針演説をする小泉市長

一意専心、山積する主要事業や諸課題に立ち向かっていくことをお約束します。

また、市民のニーズや生活上の課題を的確に把握し、それらを市政に反映させるため、引き続き徹底的な現場主義を貫き、行政サービスの向上に努めていきたいと考えています。

昨年12月の市長選挙において市民の皆さんの審判を仰ぎ、再度市政のかじ取り役という重要な職責を担うことができましたことは、ひとえに市民の皆さんのご支援、ご協力の賜物であると心より感謝を申し上げます。

ここに、2期目の市長として、初心に返り、市のさらなる発展と市民の皆さんの幸せのため、「成田から日本を元気にしよう」という気概を持って、地域の発展スバイラル、循環型成長を引き起こし、成田市の未来のために豊かさを実感できるまちづくりを目指して、

平成23年度の予算編成では、「総合5か年計画2011」の初年度にあたり、市民サービスの充実に努めることはもとより、これまでに積み立ててきた各種基金の活用も図りつつ、効率的かつ効果的な編成に努めました。

一般会計では、対前年度比9・8パーセント増の628億円、水道事業会計を含む特別会計を加えた全体では、8・1パーセント増の865億円余の予算を編成しました。

昨年10月に、羽田空港の4本目の滑走路の供用が開始され、アメリカやヨーロッパの主要都市への国際定期便就航など、24時間国際空港化がスタートしました。羽田の国際化への世論の期待が高まる中、「遠い、不便」と言われてきた成田空港について、将来への不安と危機感が高まっていました。

そのような中で、成田空港の容量拡大については、昨年の10月13日に、国、千葉県、空港周辺9市町と空港会社で構成する「成田空港に関する四者協議会」で、現在の22万回を30万回にまで拡大するこ

とで合意がされました。
騒音地域の住民説明会では、騒音地域に今後も住み続けなければならぬ方々が、30万回になることによる生活環境の変化や将来についての不安を強く感じていることを改めて認識しました。市としては、騒音地域の住民の皆さんと新たに立ち上げた「成田空港騒音対策検討委員会」において、騒音対策や地域振興策にしっかりと取り組んでいきたいと考えています。さらに、成田空港の利用を促し、地域の経済活動や雇用の成長を



るため、外部マーケットから見た空港と地域の魅力を創出し、空港と地域が一体となった「成田ブランド」を構築するとともに、戦略的情報発信に取り組んでいきます。

都市計画道路の整備については、大蕪新宮線と湯川線の完成により、成田ニュータウンにおける駅への交通の利便性の向上を図ってきましたが、さらなる交通機能の強化を図るため、赤坂台方線、大袋線、ニュータウン中央線についても、引き続き整備を進めます。

観光立市を推進する本市の魅力向上を求め、生活空間の質的な向上を求め、景観法に基づく景観計画の策定や景観条例の制定を目指し、計画の原案を策定します。

JR成田駅東口の再開発事業については、平成22年度に本格的に着手したところであり、平成25年度の完成を目指して、着実に事業を進めていきます。

平成18年度から整備を進めてきた(仮称)下総親水広場整備事業については、4月に下総利根宝船公園がオープンします。

コミュニティバスについては、交通の不便な地域と市街地の公共施設を行き来するための、市民の重要な交通手段であることから、

一部路線の変更を加えながら、引き続き7路線で運行を行い、できる限り地域の需要に応じた運行を行うことで、交通の利便性の向上に努めます。

市民がいっきいき働く、活力ある産業を育てる

国際観光都市にふさわしい景観を形成し、観光名所への発展を図るため、取香川と根本名川流域から市街地までの間に、桜などの植栽や遊歩道の整備を行う花の回廊整備事業を進めていきます。

観光PRを図り、観光キャラクター「うなりくん」のテーマソングを制作するなど、「うなりくん」を積極的に活用した観光キャンペーンを行います。今後増加することが予想される中国人観光客をはじめとする外国人観光客の受け入れや、テレビや映画などのロケ地の誘致を強化し、テレビやラジオをはじめとする各種メディアやインターネットを活用して、おもてなしの心あふれる観光のまち成田のイメージを市内外に発信し、観光客はもとより、すべての皆さんに「訪れてよし」と満足していただけるよう、おもてなしの観光行政を進めていきます。

商工業の振興については、厳し

い経済状況が続いている中、地域経済の発展による雇用の創出は、市民の安定した生活に欠かせないことから、国の緊急雇用創出事業を活用し、市において臨時職員を雇用するとともに、民間企業に失業者の雇用と研修を委託し、緊急的な雇用の創出と人材育成を図ります。また、中小企業の資金調達が円滑にできるよう、中小企業資金融資制度の運用を迅速に行うとともに、利用者の負担軽減を図るため、利子の一部を助成することにより、市内の中小企業を支援していきます。さらに、市内の商工

業の総合的な振興を図るため、商工業団体に対して助成を行うとともに、雇用につながる企業誘致の推進に努めます。

国では、食と農林漁業の再生推進本部などの設置により、持続可能な力強い農業を育てるため、農業改革のあり方などについて、6月を目標に基本方針を策定することとしています。また、水田農業を対象として、事業の効果や円滑な事業運営を検証するために、モデル事業が実施されている戸別所得補償制度は、平成23年度から本格的に制度が運用され、米だけでは

づき、保健、保育、教育などさまざまな立場の関係者と連携、協力を図り、本市の特性を生かした取り組みを推進します。

市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活を支える

都市化や核家族化の進行、地域社会での地縁的なつながりの希薄化などにより、子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化する中で、仕事をしながら安心して子どもを産み、育てることができると地域社会を実現していくことが重要です。そこで、小学6年生までを対象に行っていた医療費の助成を中学3年生まで拡大し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

保育園の整備については、開設後30年を超えるニュータウン地区の各保育園について、順次、大規模改修を行うための代替施設となる仮設園舎の整備を進めます。また、4月から中台児童ホームを中

台小学校の校舎内に移設するとともに、向台小学校の敷地内に建設中の向台児童ホームと向台第2児童ホームをオープンします。さらに、はなのき台地区の人口の増加に伴い児童が急増する吾妻小学校の敷地内に、児童ホームの整備を進め、放課後における留守家庭児



子どもにも大人気の「うなりくん」

はなく、麦や大豆などの畑作物も含めて実施されます。このような国の施策を踏まえながら、担い手の育成確保など、農業経営の基盤強化に努めます。

食の安全と安心を確保し、市民一人一人が健やかで心豊かな人間性を育む食育を推進するため、平成23年度にスタートする食育推進計画に基

童の健全育成の充実に努めます。

高齢者福祉については、第5期介護保険事業計画を策定し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、包括的かつ継続的な支援を行うとともに、地域の身近な相談窓口として、地域包括支援センターの整備を進めます。また、公共交通機関を利用することが困難な高齢者が、通院や買い物などに利用することができ、乗合型の移送サービスの導入に向けて、東京大学が開発したオンデマンド交通システムを利用した実証実験を実施します。

障がい者福祉については、障がいのある方が自立した日常生活を営むことができるよう、障がい者福祉サービスなどを身近な地域で計画的に提供するため、「第3期障がい福祉計画」を策定します。また、こども発達支援センターの療育内容を充実させるため、訓練室などの増築のための設計を行うとともに、障がい者の雇用機会拡大のため、公共施設で就労のためのモデル事業を実施します。

昨年4月から県内の市町村に先駆けて開始した、子宮頸がん予防ワクチンとヒブワクチンの予防接種費用の一部助成については、本年1月から全額助成に拡充すると

ともに、新たに小児用肺炎球菌ワクチンも、全額助成の対象に加え、市民の生命を守るとともに、家計の負担軽減を図ります。新たに65歳以上の高齢者を対象に、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用の一部を助成することで、高齢者の死亡原因になりやすい肺炎を予防し、高齢者の健康で元氣な暮らしを支援します。

健康増進法に基づき実施する特定健康診査と一般健康診査の検査項目に、貧血と腎機能の検査を追加し、検診の充実に努めます。

深夜、早期における初期救急医療体制の確保については、市で経費を負担し、引き続き成田赤十字病院に対応していただくことで、現在の救急医療体制を維持するとともに、急病診療所の内科と小児科について、ゴールデンウィーク、お盆や年末年始における、午前10時から午後5時までの時間帯での診療を開始し、年間を通じて無休で対応することで、救急医療体制の拡充を図り、市民の健康を支えていきます。

市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育てる

4月から中郷小学校を美郷台小学校へ統合するとともに、久住第



英語科学習を充実

で補強が必要とされた学校施設の工事がすべて完了します。

本市の特徴的な教育の一つである国際理解教育については、4月から国内すべての小学校で、高学年の学習内容として英語の授業が実施されることになりました。本市では、10年前から英語活動の研究・開発を進

め、市内全小中学校への外国人英語講師の配置や市独自のカリキュラムの作成など、日本の小学校英語教育をリードする立場となっています。今後も、小学1年生からの英語科学習の充実に努め、子どもたちの実践的なコミュニケーション能力の育成に努めます。

老朽化した学校給食センター本所と玉造分所に替わる、新たな調理施設の整備については、学校給食施設整備実施計画に基づき、親子方式により整備をします。これにより、食物アレルギーへのきめ細かな対応や温かい給食の提供が可能となり、栄養指導や地産地消などの食育を推進できる施設となる予定です。次代を担う若者が、グローバルな時代に対応した知識を習得できる高等教育の場を身近にするとともに、地域医療の充実に資するため、医療系大学の誘致に関する経済効果などの基礎的調査を実施します。

平成23年度にスタートする「第2次生涯学習推進計画」に基づき、生涯学習に関する各種事業を展開します。また、市役所1階ロビーと議場を会場として、市内の音楽家や音楽団体が演奏を行う「ふれあいコンサート」を開催し、市役所を訪れる皆さんに憩いと安らぎの場を提供するとともに、芸術文化の振興を図ります。さらに、地域文化の活性化と全国各地の地芝居団体との交流を目的として、「第21回全国地芝居サミット・イン・成田」を開催し、民俗文化財である伊能歌舞伎などを紹介し、本市の地芝居を全国にPRします。

生涯スポーツの振興については、平成23年度にスタートする「第2次生涯スポーツマスタープラン」に基づき、市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進と各種スポーツ施設の整備・充実に努めます。平成19年度から整備を進めて



的確な応急活動

葉県内を2つのブ

デジタル化を整備
するとともに、千

より専門性の高い
指令業務を実現す

のため、県域一帯
の消防救急無線の

機能や公津分署内
に移動し、業務を

行います。また、
複雑・多様化する

消防需要に広域的
に対応し、高度で

より専門性の高い
指令業務を実現す

のため、県域一帯
の消防救急無線の

デジタル化を整備
するとともに、千

休日の窓口サービス

**市民と行政が協働する
効率的な自治体運営を行う**

利便性の高い市役所実現のため、

休日窓口サービスを毎週日曜日に

実施へ拡充するほか、住所の異

動や戸籍の届け出に関連する各種

手続きをはじめ、各種証明書の発

行などを1カ所で行うことができ

る総合窓口を設置し、窓口サービ

スの充実を図ります。

自主財源を確保するとともに、

津の杜複合施設の建設を進めてい

きた相互交流を促す施設として、

コミュニケーション機能を核とした、公

民の自主的な活動と世代を超

えた相互交流を促す施設として、

コミュニケーション機能を核とした、公

民の自主的な活動と世代を超

えた相互交流を促す施設として、

コミュニケーション機能を核とした、公

民の自主的な活動と世代を超

えた相互交流を促す施設として、



休日窓口サービスを毎週日曜日に

組んでいきます。

「逆境におかれると、脳は自分の

欠点さえも長所に変えて、乗り越

えようとします。」と述べていま

す。脳科学者の茂木健一郎先生は、

「逆境におかれると、脳は自分の

欠点さえも長所に変えて、乗り越

えようとします。」と述べていま

す。脳科学者の茂木健一郎先生は、

「逆境におかれると、脳は自分の

欠点さえも長所に変えて、乗り越

**市民が安全、安心、快適に
暮らせる生活環境をつくる**

きた久住パークゴルフ場は、6
月のオープンを予定し、さらに、
ニュータウンスポーツ広場は平成
24年4月、公津スポーツ広場は平
成25年4月の供用開始を目指して、
整備を進めます。新たに畑ヶ田地
区では、多目的に活用できるス
ポーツ広場の整備も進めます。

近年は、ゲリラ豪雨と呼ばれる
局地的な大雨による内水はん濫を
はじめ、突風や竜巻などによる被
害が、日本各地で発生しています。

既存庁舎の解体と新庁舎の建設工
事に着手し、工事
期間中の市民の安
全・安心確保のた
め、赤坂消防署の
機能を公津分署内
に移転し、業務を
行います。また、
複雑・多様化する
消防需要に広域的
に対応し、高度で
より専門性の高い
指令業務を実現す
ため、県域一帯
の消防救急無線の
デジタル化を整備
するとともに、千
葉県内を2つのブ

防犯訓練などを支援し、必要な知
識と技術の普及に努め、地域防災
力の向上と減災体制の強化に努め
ます。

向上が必要不可欠です。このため、
地域防災を担う自主防災組織の育
成に取り組みとともに、災害時の
応急活動が的確に行えるよう地域
防災訓練などを支援し、必要な知
識と技術の普及に努め、地域防災
力の向上と減災体制の強化に努め
ます。

地震についても、東海地震や南関
東直下型地震などによる大規模災
害の発生が懸念されており、この
ような災害による被害を最小限に
とどめるためには、地域防災力の
向上が必要不可欠です。このため、
地域防災を担う自主防災組織の育
成に取り組みとともに、災害時の
応急活動が的確に行えるよう地域
防災訓練などを支援し、必要な知
識と技術の普及に努め、地域防災
力の向上と減災体制の強化に努め
ます。

**名実ともに豊かさを実感できる
まちづくりを**

この春に大学を卒業する予定の
若者の約3分の1が、未だに就職
が決まっていないという、深刻な
雇用情勢の中で、本市を取り巻く
社会経済状況も、明るい兆しが
はつきりと見えないことから、市
民の皆さんも子育てや将来に対す
る不安が募るばかりとなっていま
す。